

が10億フランを支出する。その源資は、アルコール税引上げによって求められる。

2) 制度間較差の排除——人口上の不均衡の犠牲となっている諸制度（商人、職人、農業経営者等の制度）は、一般制度および公務員制度から、省令により毎年定められる一定額の拠出金を受ける。この制度間調整額は、会計検査院長が主宰する特別委員会によって決定される。

3) 家族手当制度から老齢年金制度への拠出金の移譲——家族手当に関する拠出率（全額使用者負担）は、1974年1月1日より、10.5%から9%へ引下げられる。老齢年金に関する拠出率は、逆に8.75%から10.25%へ引上げられる。この結果、老齢年金金庫には、39億フランの増収がもたらされる（家族手当金庫の剰余金は、この拠出率改正が実施されなければ、1974年度で57億フランに及ぶものと推計されている）。

4) 労働力企業の社会的経費過重負担の軽減——労働力を大量に使用する企業は、合理化により人手を減らすことのできる企業に比し、社会的費用を過重に負担しており、この

不公平を是正する必要があるという問題は、先にボンピドウ大統領も言及しているが、この点に関しては今回は、具体的な措置は全く示されていない。ただ今後もこの問題の検討が継続されることが明らかにされたにすぎな

## 年金の展望

（西ドイツ）

連邦労相 Walter Arendt は10月30日1974年年金調整報告書の閣議承認後、1972年の年金改革以上の給付の改善は年金保険では不可能であると述べ、政府は被保険者にこれ以上の負担をかけないため、あらゆる努力をばらうことを確認した。

労相がこのように言明したのは、1988年まで15年間の年金保険収支見直しによるもので、それによると積立金は650億マルクに達するが、そのうち450億マルクは今後の改正のため法定最低積立として残しておかねばな

い。恐らく経済社会評議会において討議が行われるものと思われる。

*Le Monde*, 28., Septembre, 1973.

（平山 卓 国立国会図書館）



らず、残りの200億マルクでは十分な社会政策の期待にそえない。

この推定は賃銀の推移の暫定的見積りによるもので、それは総賃銀俸給が本年11.6%上昇するものとし、1974年から1977年までの間に8.5%、その後1988年まで毎年6%上昇するものとしている。

このように推定すると、今後5年間の収入は支出を著るしく上回る事となるが、しかしこの「超過」は、年金受給者と被保険者の数的関係がきわめて不釣り合になる（年金の山）

ため、膨大な支出に面せざるを得ないこととなる。

Arendtによると、1974年年金調整報告書は年金保険の長期的安定と給付の強化を保証している。すなわち昨年の年金改革の処置（可動的老齢限度、最低所得保証の年金、年金調整期間の短縮）は広範囲の抛出上昇なしで賄えることになっており、これにより受給者と被保険者の利益が合致することになっているの

である。

それにしても、この超過分というのは現実には計算上のことで、現実に現金が存在しているわけではないのであるから、今後これが改訂されることもあるということに注意しておかねばならない、と労相は限定している。

*Die Welt*, 31, October, 1973.

(安積鋭二 国立国会図書館)

## 増大する 歯科治療 保険プログラム



(アメリカ)

連邦政府および保険業者達は、長い間、歯科治療費をカバーする保険制度の設立を推進してきた。その結果、連邦議会にも歯科治療保険に関する単独立法推進の動きすら見えてきている。今や、アメリカ国民は、時として尠

大な費用を要する歯科治療を、比較的安価に求められる好機会に恵まれようとしている。

以下にその概況を簡単に紹介しよう。

I

現在アメリカでは、歯科治療費をカバーする保険に加入する者の数が増加しているが、大抵の場合は集団に提供される全般的な医療の一環としての歯科治療費のカバーであり、また時には歯科治療費のみをカバーするものとしての保険制度に加入している。

ごく最近の成功した例として、クライスラー株式会社の場合があげられる。全米自動車業界労働組合はクライスラー株式会社と新たに歯科治療に関する契約を結び、この9月から全米的な自動車業界の歯科治療保険を設立することに成功している。

クライスラー株式会社の約定には、全ての労働者とその家族に対して、前払いの総合的な歯科治療保険制度の提供が含まれている。この適用は1974年10月1日から実施される予定である。

クライスラー株式会社の同意を得て、UAW (全米自動車業界労働組合) は、UAWによって認可される一定料金を承諾する「認可歯科医師一覧表」を作成することになっている。そして、それぞれの組合員は、全保険プランに協力する歯科医師の一覧表から医師を選任